

平成 23 年 12 月 2 日（金）
社団法人全日本コーヒー協会

食品廃棄物等の発生抑制の目標値検討ワーキンググループヒアリング資料

発生抑制についての基本的な考え方と業界としての取組

1 コーヒー製造業における食品廃棄物等の発生要因

（社）全日本コーヒー協会（以下「全協」と称す。）会員企業のコーヒー製品はレギュラーコーヒー（RC）、インスタントコーヒー（IC）が殆どである。

RC 製造過程で生じる主な食品廃棄物はシルバースキン（コーヒー生豆を覆う薄皮でコーヒー生豆の 0.5%程度）やくずコーヒー生豆（食用には不適）などである。

IC 製造過程で生じる主な食品廃棄物は RC 製造工程で発生する食品廃棄物に加え、コーヒー抽出残渣（コーヒー生豆の 61.5%程度（過去 10 年平均））である。

缶コーヒーは全協会員企業も製造するが所掌上は他の団体となるので、ここでは対象としない。

RC も IC もコーヒー生豆という農産物を原料処理し製造するため、食品廃棄物は製品の需要動向によって増減する。コーヒーの品種によってコーヒー抽出残渣などの食品廃棄物の発生が少なくなるようなことはない。品種改良はサビ病などのコーヒー特有の耐病対策が主である。

2 食品廃棄物等の発生量の把握方法

原料及び食品廃棄物はトラックスケールや 2 ～ 3 トン計測可能な計量器で計量し把握する。後者はフレコンに入れたパレット積みのものである。

3 発生抑制の取組と特徴

RC、IC 製造業者共に食品廃棄物等の発生はコスト上昇要因であるので、その発生の抑制に努めているが、原料が農産物であるため製品の需要動向によって食品廃棄物が増減することはいかんともしがたい実態がある。

また、メーカー、卸、小売りのサプライチェーンにおいて無駄な在庫を持つことはなくなっているため、昔のように見込み生産し販売機会を失い、食品廃棄物等発生というようなことも極めて少なくなっている。

コーヒー抽出残渣はかつてはボイラー補助燃料とするところ、外部に委

託処理するところがあったが、近年のエネルギー価格の高騰から IC 製造者はボイラー燃料としており、最近では石炭との混合燃焼から専焼炉に進化している。

シルバースキンについては軽く炭化しているため、発生する地域により土壌改良剤（複合肥料含む）や飼料などに再利用されている。

発生抑制の目標値の設定方法に関する意見・要望

1 定期報告の報告内容の変更について

現在の報告様式では食品廃棄物の発生量と売上高が密接な関係を持つとされているが、コーヒー業界における食品残渣は工場の製造数量に比例して発生するものが専らで、製品需要の影響を多分に受け、かつ事業者によって IC であったり RC であったり、また取扱原料コーヒー生豆により販売単価が異なる中で売上高を基準にしようとすることは馴染まない。また、コーヒーは相場商品であるため国際価格の変動により売上高は変動する。最近のコーヒーの国際価格（ニューヨーク先物相場）と為替相場（対ドル相場）は次のようになっているとあり、これにより売上高は上下する。

| | NY 先物（セント/ポンド） | 対ドル相場（円） |
|-----------------|----------------|----------|
| 2008 年（平均） | 136.46 | 100.64 |
| 2009 年（平均） | 128.40 | 92.85 |
| 2010 年（平均） | 165.20 | 85.71 |
| 2011 年 10 月（平均） | 236.74 | 76.77 |

このようなことからコーヒー製造業においては売上高と食品廃棄物の発生量には相関関係が乏しいと考えられるので、発生量と密接な関係をもつ値とするのであれば製造数量（又はコーヒー生豆処理量）による管理が妥当と考えられるので、ご理解いただきたい。

また、現在は茶・コーヒー製造業で括られているが、紅茶を除き緑茶は殆どが国産品であり、コーヒーは全量輸入品であるので価格形成に与える要因が異なるほか、そもそも加工方法が異なる茶とコーヒーを同じ区分で管理するのが妥当なのかどうか検討の余地ありと考えることなどから、茶とコーヒー製造業を区分していただきたい。なお、日本標準産業分類の中分類では製茶業とコーヒー製造業は分かれています。

現在、「食品廃棄物等の発生量及び食品循環資源の再生利用等実施率に係る測定方法ガイドライン」では、次のように定められている。

【再生利用の実施量及び特定肥飼料等の製造量の把握】

食品関連事業者は、判断基準省令第15条第1項の規定により、食品循環資源の再生利用等の実施量その他食品循環資源の再生利用等の状況を適切に把握し、その記録を行うものとされており、また、同省令第8条第2項においては、再生利用を委託した場合には、委託先における特定肥飼料等の製造の実施状況を定期的に把握するものとされている。

従って、再生利用に関しては、単に再生利用の実施量の把握のみならず、食品関連事業者が発生させた食品循環資源を原料として製造された特定肥飼料等の製造量を把握し、報告することが求められます。

これに対応する場合、例えばコーヒーのシルバースキンを用いて特定肥飼料等を製造する場合、再生利用品を製造する者はシルバースキン以外の他の有機性廃棄物の発生者からの原料も種々用いて製造するため、数量把握が正確に行えない恐れがあるので、引渡し量のみでの報告としていただけないか。

2 業種の考え方

先に述べたように、コーヒー製造業の原料は全量輸入品で国際相場や為替相場の影響を受けており、茶（特に緑茶）製造業とは価格形成や製造工程がかなり異なるので区分していただきたい。コーヒー製造業の食品廃棄物の発生は原料コーヒー生豆処理量に密接に関係する。このようなことから当業界では発生抑制の目標値設定はなじまないと考えている。

3 業界自主基準の策定の可能性について

現在、全協は上位4社（カバー率51%）により温室効果ガス削減のため環境自主行動計画を策定し炭酸ガスの削減の必要性から使用エネルギーの転換等を図ってきた。現在も食品廃棄物の有効利用について話し合っているが、発生抑制は極めて困難な課題となっている。とはいえ、業界で自主的に対処策を検討させていただければ意外によいアイデアが出るかもしれないと考える。

その他

これまで述べてきたように、コーヒー製造業の食品廃棄物の発生抑制は

製造を抑えること以外にはないと考えられる。また、海外で加工して製品を輸入する対処法もあるが、それは国内の雇用機会の減少となるので選択できない。

いずれにしても、全協会員企業は他の食品製造業者同様、廃棄物の発生はコスト増につながるため、極力出さないように涙ぐましい努力をしている。発生抑制は国から言われなくとも自ら行わなければならない社命のようなものである。サプライチェーン全体がコスト管理を厳しくしているため、無駄な製品在庫は持たないようになっており、販売競争が激しいから過剰生産 廃棄物の発生増とは近年全くなっていないことをご理解いただきたい。

(参考)

社団法人全日本コーヒー協会の概要

1. 設立及び沿革

1980年に国連の下部機関である国際コーヒー機関(本部:英国ロンドン市)と共に日本においてコーヒーの消費振興を図るために設立された。

2009年に我が国政府は国際コーヒー機関(加盟国77ヶ国(当時))を脱退したが、全日本コーヒー協会は米国政府等の支持によりオブザーバーとして理事会等に出席している。

2. 主な事業

- (1) コーヒーの消費振興に関する事業
- (2) コーヒーの加工製造技術の研究開発に関する事業
- (3) コーヒーと健康に関する研究助成事業
- (4) コーヒーに関する各種情報等の提供
- (5) 国際コーヒー機関との連絡(統計提出)、調整
- (6) コーヒーに関する各種調査並びに内外資料の収集及び統計整備
- (7) 関係行政庁及びコーヒー生産国政府等との連絡調整

3. 組織体制

総会、正副会長会議、理事会

広報・消費振興委員会

科学・情報委員会

安全・安心委員会

環境委員会

国際委員会

4. 会員

24会員

日本珈琲輸入協会、日本グリーンコーヒー協会、日本家庭用レギュラーコーヒー工業会、日本インスタントコーヒー協会、全日本コーヒー商工組合連合会

味の素ゼネラルフーズ(株)、(株)アートコーヒー、石光商事(株)、(株)エム・シー・フーズ、片岡物産(株)、キーコーヒー(株)、キョーワズ珈琲(株)、高砂香料工業(株)、東京アライドコーヒーロースターズ(株)、日本珈琲貿易(株)、日本ヒルズコーヒー(株)、ネスレ日本(株)、ハマヤ(株)、丸紅食料(株)、豊産業(株)、(株)ユニカフェ、(株)ユニオンコーヒーロースターズ、UCC上島珈琲(株)、ワタル(株)

レギュラーコーヒー及びびんスタントコーヒー向け生産処理量

(単位:トン)

| 年 | 生豆輸入量 | 生豆換算 | | RC仕向生豆量 | | + |
|----------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | | IC生産量 | 製品量換算 | IC生産量 | 製品量換算 | |
| 13(2001) | 381,745 | 96,231 | 37,012 | 286,448 | 240,712 | 382,679 |
| 14(2002) | 400,771 | 96,356 | 37,060 | 297,555 | 250,047 | 393,911 |
| 15(2003) | 377,647 | 95,142 | 36,593 | 285,326 | 239,769 | 380,468 |
| 16(2004) | 400,977 | 93,064 | 35,794 | 310,598 | 261,006 | 403,662 |
| 17(2005) | 413,264 | 91,491 | 35,189 | 315,921 | 265,479 | 407,412 |
| 18(2006) | 422,696 | 95,337 | 36,668 | 305,471 | 256,699 | 400,808 |
| 19(2007) | 389,818 | 89,021 | 34,239 | 320,437 | 269,275 | 409,459 |
| 20(2008) | 387,538 | 96,530 | 37,127 | 302,280 | 254,016 | 398,810 |
| 21(2009) | 390,938 | 93,202 | 35,847 | 298,463 | 250,809 | 391,665 |
| 22(2010) | 410,530 | 99,619 | 38,315 | 305,749 | 256,932 | 405,368 |

(注) 四捨五入の関係で一部数値に整合性がない。